

令和 7 年度

越前市財政健全化
判断比率等審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 1 5 7 号
令和8年8月20日

越前市長 平 林 透 様

越前市監査委員 田 中 英 夫

同 片 岡 由 季 子

同 大 久 保 健 一

令和7年度越前市財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和7年度越前市財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 審査意見	2
2 財政健全化判断比率等の分析	2
(1) 財政健全化判断比率	3
ア 実質赤字比率について	3
イ 連結実質赤字比率について	3
ウ 実質公債費比率について	4
エ 将来負担比率について	6
(2) 資金不足比率	7

注 記

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満の端数処理については、「健全化判断比率等調書」に準じた。従って、表の差額又は合計額と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示する。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は、減を表す。
- 4 「－」は、該当数値のないもの・該当なしのものである。

第1 審査の対象

対象会計は、一般会計及び公営事業会計6会計、あわせて7会計である。本年度決算に基づく、財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した。

なお、財政健全化判断比率及び資金不足比率の対象会計は、次表のとおりである。

財政健全化判断比率等の対象会計								
一 般 会 計			↑ 実質赤字比率 ↓	↑	↑	↑	↑	
公 営 事 業 会 計	普通会計以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計		↑ 連結実質赤字比率 ↓		↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓	
		介護保険特別会計						
		後期高齢者医療特別会計						
	公営企業会計 地方公営企業法を適用する事業	水道事業会計			↑ 資金不足比率 ↓			
		工業用水道事業会計						
		下水道事業会計						
一 部 事 務 組 合								
第 三 セ ク タ ー 等								

第2 審査の期間

令和8年7月29日から令和8年8月14日まで

第3 審査の方法

市長から提出された財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係法令の規定に沿って適正に作成されているかに主眼を置き、決算諸表及び証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本年度決算に基づく財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係諸帳簿と符合しているものと認められた。

なお、審査意見及び財政健全化判断比率等の分析は、次のとおりである。

1 審査意見

本年度決算に基づく財政健全化判断比率及び資金不足比率は、健全化計画等の策定が義務付けられる早期健全化基準等を下回っていた。

まず、「実質公債費比率」は、前年度比 0.8 ポイント改善し、9.2%となった。

次に、「将来負担比率」については、前年度比 12.4 ポイント改善し、97.5%となった。

今回求められた比率が国の早期健全化基準等以下であると過信せず、今後とも中長期的視点に立った財政運営に努められたい。

2 財政健全化判断比率等の分析

財政健全化判断比率等の推移

(単位：%)

健全化判断比率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.32	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.32	30.00
実質公債費比率	10.2	10.0	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	128.2	109.9	97.5	350.0	—
資金不足比率	令和5年度	令和6年度	令和7年度	経営健全化基準	
水道事業会計	—	—	—	20.0	
工業用水道事業会計	—	—	—		
下水道事業会計	—	—	—		

※ 早期健全化基準及び経営健全化基準以上となった場合は、財政（経営）健全化計画の策定と外部監査の要求が義務付けられる。また、財政再生基準以上となった場合は、財政再生計画の策定と外部監査の要求の義務付けのほかに起債が許可制となる。

(参考) 早期健全化・再生・経営健全化等の基準（市町村）

区 分		実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率	公 営 企 業 資金不足比率
基準値	① 財 政 再 生 基 準	20%以上	30%以上	35%以上	—	20%以上： 経営健全化 団体
	② 早期健全化 基 準	11.25～15% 以上	16.25～20% 以上	25%以上	350%以上 (除政令市)	
	③ 起 債 許 可 基 準	2.50～ 10%以上	—	18%以上	—	10%以上： 起債許可事業

※ 基準値の比率に幅が生じているものについては、標準財政規模により異なるため

(1) 財政健全化判断比率

ア 実質赤字比率について

実質赤字比率は、普通会計の赤字の程度を表す指標で、普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

審査に当たっては、実質収支額が正確に計上されているか、また、翌年度に繰り越すべき財源が正確に計上されているかを主眼として実施した。

この比率が対象となる会計は、一般会計である。

本年度一般会計実質収支額の算出は、歳入総額 424 億 4,970 万円から歳出総額 418 億 3,018 万円を差し引いた歳入歳出差引額 6 億 1,952 万円に対して、翌年度に繰り越すべき財源 3,871 万円をさらに差し引いたもので、5 億 8,081 万円の黒字となり、実質赤字額は発生していない。そのため、実質赤字比率は「該当なし」となった。

なお、普通会計の実質収支額の状況及び標準財政規模の算出内訳は、次の各表のとおりである。

普通会計の実質収支額 (単位：千円)			
区分	年度	令和 7 年度	令和 6 年度
一般会計		580,814	640,011
			増減額
			△ 59,197

標準財政規模の算出内訳 (単位：千円)			
区分	年度	令和 7 年度	令和 6 年度
標準税収入額等		16,481,525	15,812,706
普通交付税額		5,398,680	5,613,362
臨時財政対策債発行可能額		0	109,511
合計（標準財政規模の額）		21,880,205	21,535,579
			増減額
			668,819
			△ 214,682
			△ 109,511
			344,626

イ 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、地方公共団体全体としての赤字の程度を表す指標で、普通会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

審査に当たっては、普通会計等の実質収支額及び公営事業会計の資金不足・剰余額が正確に計上されているかを主眼として実施した。

本年度の連結実質収支額は、39億4,742万円の黒字となっており、連結実質赤字額

は発生していない。そのため、連結実質赤字比率は、「該当なし」となった。

なお、全会計の連結実質収支額及び資金不足・剰余額は、次表のとおりである。

全会計における連結実質収支額及び資金不足・剰余額 (単位：千円)				
区分	年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
一 般 会 計	(A)	580,814	640,011	△ 59,197
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計	176,622	95,673	80,949
	介護保険特別会計	99,382	86,018	13,364
	後期高齢者医療特別会計	4,548	1,698	2,850
	小 計 (B)	280,552	183,389	97,163
	水道事業会計	2,312,157	2,329,425	△ 17,268
	工業用水道事業会計	159,005	135,061	23,944
	下水道事業会計	614,894	724,487	△ 109,593
	小 計 (法 適 用) (C)	3,086,056	3,188,973	△ 102,917
合 計 (A + B + C)		3,947,422	4,012,373	△ 64,951

ウ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、3 カ年の平均値で示される。この比率が高くなるほど公債費のウエイトが増し、財政の弾力性が低下することになる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

審査に当たっては、準元利償還金及び地方債償還額に充当した都市計画税充当可能額等の特定財源、基準財政需要額に算入された公債費等が正確に計上されているかを主眼として実施した。

本年度の実質公債費比率（3カ年平均）は9.2%で、前年度比0.8ポイント減となった。

なお、本指標の早期健全化基準である25.0%を下回っている。

実質公債費比率の算出内訳は、次表のとおりである。

実質公債費比率の算出内訳

(単位：千円・%)

区分		年度	令和7年度	令和6年度	増減
地方債の 元利償還金	公債費 (A)		4,131,094	4,185,898	△ 54,804
準元利 償還金	① 公営企業繰入金		816,799	834,475	△ 17,676
	② 一部事務組合負担金		656,054	690,500	△ 34,446
	③ 公債費に準ずる債務負担行為額		319	869	△ 550
	小計 (B)		1,473,172	1,525,844	△ 52,672
特定財源	① 地域総合整備資金貸付金元金収入等		69,998	69,998	0
	② 都市計画税充当可能額		561,229	583,528	△ 22,299
	③ 令和5年度臨時財政対策債償還基金費		51,597	51,500	97
	④ 令和6年度臨時財政対策債償還基金費		68,000	0	68,000
	小計 (C)		750,824	705,026	45,798
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 (D)			3,205,549	3,401,919	△ 196,370
標準財政規模 (E)			21,880,205	21,535,579	344,626
実質公債費比率 (単年度) 〔{(A+B)-(C+D)} / (E-D)〕 × 100 (%)			8.8	8.8	—
実質公債費比率 (3カ年平均) (%)			9.2	10.0	△ 0.8

エ 将来負担比率について

将来負担比率は、将来負担する可能性のある負債などの残高の程度を表す指標である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

審査に当たっては、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等に対する繰入見込額、退職手当負担見込額、都市計画税等充当可能特定財源、基準財政需要額算入見込額が、それぞれ関係資料に基づき正確に算定及び計上されているかを主眼として実施した。

本年度の将来負担比率は、前年度比 12.4 ポイント改善し 97.5%となった。

なお、本指標の早期健全化基準 350.0%を下回っており、本市の行財政システム改革プランの目標値では 150.0%以内を維持としている。

(参考) 将来負担比率の推移と目標値

(単位：%)

令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	目標値 (市行財政システム改革プラン)
128.2	109.9	97.5	150.0 以内を維持

将来負担比率の算出内訳は、次表のとおりである。

将来負担比率の算出内訳

(単位：千円・%)

区分	年度	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
将来負担額	① 一般会計等地方債現在高	39,222,404	40,947,948	△ 1,725,544
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	2,312,848	2,476,095	△ 163,247
	③ 公営企業債等繰入見込額	15,622,590	15,971,258	△ 348,668
	④ 一部事務組合等負担見込額	5,429,753	5,897,248	△ 467,495
	⑤ 退職手当負担見込額	4,240,377	3,953,548	286,829
	計 (A)	66,827,972	69,246,097	△ 2,418,125
充当可能財源等	① 充当可能基金 (財政調整基金等)	5,101,514	4,168,103	933,411
	② 充当可能特定収入額 (都市計画税等)	7,531,187	7,301,749	229,438
	③ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,986,545	37,832,917	△ 1,846,372
	計 (B)	48,619,246	49,302,769	△ 683,523
標準財政規模 (C)		21,880,205	21,535,579	344,626
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (D)		3,205,549	3,401,919	△ 196,370
将来負担比率 (%) { (A - B) / (C - D) } × 100		97.5	109.9	△ 12.4

- ※ 将来負担額の③公営企業債等繰入見込額の内訳は、水道事業 15 億 4,165 万円、工業用水道事業 9 億 7,325 万円、下水道事業 131 億 769 万円
- ※ 将来負担額の④一部事務組合等負担見込額の内訳は、南越消防組合 7 億 5,458 万円、南越清掃組合 46 億 7,517 万円

(2) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計ごとに算定した資金の不足額を、料金収入等の規模で示される事業規模と比較して指標化したもので、それぞれの企業会計における経営状況の悪化の程度を示すものである。この比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが困難になり、公営企業として経営に課題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ※ 資金の不足額は、公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、流動負債の額から流動資産の額を控除した額
- ※ 事業の規模は、「営業収益の額－受託工事収益の額」により算出

審査に当たっては、資金不足・剰余額及び事業の規模の額が正確に計上されているかを主眼として実施した。

本年度の公営企業会計に係る資金不足比率については、法適用企業に係る水道事業、工業用水道事業、下水道事業の3会計とも資金剰余の状態で、資金不足額は生じていないことから「該当なし」となった。